

IV. 市区町村別の動向

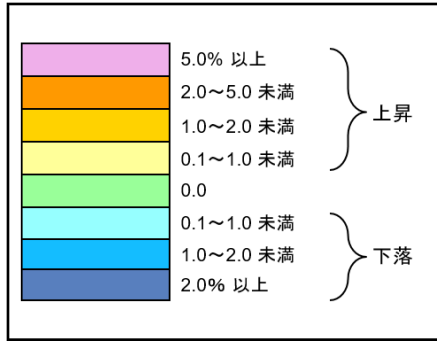
1. 東京圏の住宅地

※ () は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、2.8%上昇(1.5%上昇)。全 10 区が上昇で、住宅需要は堅調で上昇率は拡大した。 ○ 戸田市、蕨市、川口市など 21 市町で上昇が継続し、蓮田市など 5 市町で横ばいから上昇、三郷市など 6 市町で下落から上昇、吉川市など 3 市町で下落から横ばい、12 市町で下落が継続となったが 7 市町で下落率は縮小した。嵐山町では、横ばいから下落となった。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、1.9%上昇(1.0%上昇)。全 6 区で上昇率が拡大した。 ○ 市川市、船橋市、松戸市、習志野市、浦安市では上昇率が拡大した。また、我孫子市では 15 年ぶりに下落から上昇となった。 ○ 房総地域では、木更津市、袖ヶ浦市は上昇率が拡大し、君津市は上昇率が縮小、富津市は下落率が縮小した。 ○ 東京圏外周部では、成田市は上昇率が拡大し、野田市では下落から上昇となった。
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23 区全体では、3.4%上昇(1.5%上昇)。全ての区で上昇率が拡大となった。 ・ 上昇率が大きい順に、台東区 4.8%上昇(1.8%上昇)、豊島区 4.7%上昇(2.6%上昇)、中野区 4.6%上昇(2.1%上昇)となった。総じて住宅需要は堅調であるが、とりわけ都心周辺の利便性の高い地域ではマンション、戸建住宅とも需要が旺盛で、上昇傾向となった。

東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多摩地区では、1.6%上昇(0.5%上昇)。全 28 市町が上昇で、調布市など 17 市で上昇率が拡大し、5 市町で横ばいから上昇、6 市町で下落から上昇となった。 ・ 上昇率が大きい順に、調布市 3.6%上昇(1.5%上昇)、府中市 3.3%上昇(1.4%上昇)、立川市 3.1%上昇(1.1%上昇)、国分寺市 3.1%上昇(1.1%上昇)、狛江市 3.1%上昇(1.1%上昇)となった。
神奈 川県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、1.5%上昇(0.8%上昇)。全 18 区のうち、17 区で上昇率が拡大、金沢区で横ばいから上昇となった。 ○ 川崎市では、1.7%上昇(0.6%上昇)。全 7 区のうち 6 区で上昇率が拡大、麻生区で下落から上昇となった。 ○ 相模原市では、1.9%上昇(0.8%上昇)。全 3 区で上昇率が拡大した。 ○ その他の市町では 10 市町で上昇率が拡大、座間市で横ばいから上昇、2 市が下落から上昇となった。茅ヶ崎市 4.1%上昇(1.0%上昇)、鎌倉市 2.5%上昇(0.3%上昇)、藤沢市 2.2%上昇(0.7%上昇)となったが、これらの湘南エリアでは、都心部への交通利便性に優れた駅徒歩圏や海に近いエリアを中心に住宅需要は堅調に推移しており上昇率が拡大した。下落が継続している市町でも下落率は縮小している。
茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市で上昇率が拡大し、つくばみらい市は下落から上昇に転じた。その他 8 市町のうち、牛久市では下落から横ばい、その他龍ヶ崎市、常総市、坂東市、取手市、五霞町、境町、利根町では下落が継続した。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



令和5年公示

